



## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

上場会社名 南総通運株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9034 URL <https://www.nanso.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今井 利彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 田中 英之 TEL 0475-54-3581  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	16,106	4.0	2,018	3.1	2,026	4.0	1,370	△13.4
2024年3月期	15,480	7.3	1,958	22.9	1,947	22.3	1,583	46.3

(注) 包括利益 2025年3月期 1,367百万円(△15.5%) 2024年3月期 1,617百万円(49.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	138.28	—	6.3	5.9	12.5
2024年3月期	158.97	—	7.5	5.6	12.6

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	33,466	21,975	65.7	2,330.72
2024年3月期	35,177	21,663	61.6	2,175.37

(参考) 自己資本 2025年3月期 21,975百万円 2024年3月期 21,663百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,027	△1,339	△2,601	3,185
2024年3月期	2,572	8	△1,502	5,098

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	38.00	—	23.00	—	418	26.4	1.9
2025年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	484	35.4	2.2
2026年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		39.0	

(注) 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、2024年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2024年3月期の1株当たり期末配当金は46円になります。

## 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,659	4.4	1,050	△11.6	1,011	△15.9	691	△21.9	73.34
通期	17,049	5.9	2,152	6.7	2,121	4.7	1,450	5.8	153.83

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.17「5. 連結財務諸表及び主な注記(7) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	10,000,000株	2024年3月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	571,488株	2024年3月期	41,458株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	9,912,055株	2024年3月期	9,958,570株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(会計方針の変更) .....	17
(1株当たり情報) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国の経済は、雇用・賃金の改善から個人消費の回復の兆しが見られたものの、地政学的なリスクが続く、資源・原料価格の高騰による物価上昇のため、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中、物流業界においては、国内貨物輸送量が減少するとともに、高止まりする燃料費、「物流2024年問題」への対応としての人件費などのコスト上昇により、企業経営を取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

当社グループは、このような経営環境のもと、物流拠点を核としたトータルロジスティクスを中心にお客様にご満足のいただける物流サービスをご提案・ご提供し、新規のお客様開拓、既存のお客様との取引拡大に積極的に取組むと同時に、お客さまの物流最適化にご協力させていただくべく、高い品質を伴う輸送や倉庫内オペレーションの効率化にも積極的に取組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収入は、16,106百万円（前期比4.0%増）となり、営業利益は2,018百万円（前期比3.1%増）、経常利益は2,026百万円（前期比4.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,370百万円（前期比△13.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業については、輸送業務の取り扱いが堅調に推移したことなどにより、営業収入は6,584百万円、前期比416百万円、6.7%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は554百万円、前期比12百万円、2.3%の増益となりました。

#### 倉庫事業

倉庫事業については、一部倉庫稼働率が上昇したことなどにより、営業収入は4,396百万円、前期比112百万円、2.6%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は1,397百万円、前期比55百万円、4.1%の増益となりました。

#### 附帯事業

附帯事業については、一部自動車整備関連が回復したことなどにより、営業収入は3,733百万円、前期比71百万円、2.0%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は209百万円、前期比43百万円、26.1%の増益となりました。

#### 不動産事業

不動産事業については、一部賃貸物件の売却による影響により、営業収入は889百万円、前期比△76百万円、△8.0%の減収となりましたが、既存賃貸物件の稼働率の上昇などにより、セグメント利益（営業利益）は636百万円、前期比46百万円、7.8%の増益となりました。

#### 建設事業

建設事業については、完成高が減少したことなどにより、営業収入は418百万円、前期比△342百万円、△45.0%の減収となり、12百万円のセグメント損失（営業損失）（前連結会計年度は0百万円のセグメント損失）となりました。

#### その他

その他事業については、旅客自動車運送事業の稼働の落ち込みにより、営業収入は352百万円、前期比△1百万円、△0.3%の減収となり、11百万円のセグメント損失（営業損失）（前連結会計年度は0百万円のセグメント利益）となりました。

(次期の見通し)

今後の経済情勢につきましては、資源・エネルギー価格の高止まりに加え、アメリカの貿易政策の見直し、企業の設備投資意欲の減少など、先行きの不透明感は継続するものと思われま

す。当社グループでは、これらの経済状況に加え、人員不足、人件費の高騰など「物流2024年問題」を引き続き抱えての厳しい経営環境とはなりますが、業務の効率化、コスト上昇分の価格転嫁に取り組むとともに、経営成績に大きな影響を及ぼす軽油価格の動向に注視するとともに、省エネルギー対策にも取り組みながら、コストの抑制を実施してまいります。

次期の連結業績につきましては、営業収入 17,049 百万円、営業利益 2,152 百万円、経常利益 2,121 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 1,450 百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて $\Delta 23.5\%$ 減少し、6,058 百万円となりました。これは、現金及び預金が $\Delta 1,932$  百万円減少したことなどが要因であります。

#### 固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べて $0.6\%$ 増加し、27,407 百万円となりました。これは、建設仮勘定の増加及び資産減価償却による減少などが主な要因であります。

#### 流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて $\Delta 22.0\%$ 減少し、4,334 百万円となりました。これは、短期借入金が $\Delta 779$  百万円、その他流動負債の中の未払消費税等が $\Delta 208$  百万円それぞれ減少したことなどが要因であります。

#### 固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べて $\Delta 10.1\%$ 減少し、7,156 百万円となりました。これは、長期借入金が $\Delta 712$  百万円減少したことなどが要因であります。

#### 純資産

この結果、純資産は前連結会計年度末に比べて 311 百万円増加し、21,975 百万円になりました。主に自己株式の取得による減少と親会社株主に帰属する当期純利益が利益剰余金に計上されたことが要因であります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ $\Delta 1,913$  百万円減少し、3,185 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が $\Delta 305$ 百万円減少したことなどから、得られた資金は 2,027 百万円と前連結会計年度に比べ $\Delta 545$  百万円、 $\Delta 21.2\%$ の減少となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、使用した資金は 1,339 百万円となりました。(前連結会計年度は 8 百万円の獲得)

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が 577百万円 増加したことなどにより、使用した資金は 2,601 百万円、前連結会計年度比 1,099 百万円、73.2%増加となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	58.9	61.6	65.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.1	30.7	30.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	4.9	3.6	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	39.5	51.1	36.3

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。
3. キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題と認識し、かつ安定的な利益配当を継続することを基本方針としております。より高い収益水準の実現に向けて、将来の事業展開と経営基盤の強化のための内部留保の充実に留意しながら、株主の皆様へ長期的に安定した配当の継続に努めてまいります。

当期の配当金は、中間配当金を1株につき25円、期末配当金を1株につき25円、年間配当金50円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、中間配当金を1株につき30円、期末配当金を1株につき30円とし、年間配当金60円を予定しております。

#### （4）事業等のリスク

##### ① 金利変動の影響について

当社グループは、顧客ニーズに応じて、倉庫や配送センター等を建設し、顧客に賃貸しております。土地取得や建物建設等に係る資金は、主に金融機関より長期・短期の借入金によっているため、総資産に占める借入金の比率が高くなっており、設備投資の回収は長期を要することから、金利の上昇によっては業績に影響を与える可能性があります。

##### ② 法的規制について

当社グループは、総合物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業等の各種法令の規制の適用を受けております。当社グループでは当該法規制の厳守を基本にし、グループ一丸となって推進しておりますが、当該規制に抵触するような事態になった場合には、事業の停止、登録の取消し等により事業の継続が困難になる可能性があります。また、ディーゼルトラックの排ガス等の環境関連規制が一段と強化された場合には、車両の代替等に係る経費負担が増大する可能性があります。

##### ③ 受注先の変動について

当社グループは、総合物流企業として、お客様から業務を受託する際に、土地、建物、設備機器等について、先行的に設備投資を実施することがあります。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、慎重に投資判断を行っておりますが、お客様の業績の急変や取引停止などが生じれば、投資資金の回収に支障が生じたり、将来の成長と収益力を低下させ、業績に影響を与える可能性があります。

##### ④ 原油価格の高騰について

当社グループは、物流事業を主としており、原油価格の高騰はそのまま燃料の値上りに繋がり、原油価格の値上りを運送料金に転嫁することが困難な状況であります。今後、原油価格が大幅に高騰した場合には、輸送コストが上昇し、業績に影響を与える可能性があります。

##### ⑤ 重大な事故発生について

当社グループは、トラック等の車両を使用し、輸送を行っております。運行管理の徹底と交通安全に努めておりますが、重大な交通事故を発生させてしまった場合は、社会的信用及びお客様の信頼が低下するとともに、行政処分による車両の使用停止、営業停止、事業許可の取消し等によって、業績に影響を与える可能性があります。

##### ⑥ 自然災害等について

地震、台風、大雪、集中豪雨等の自然災害によって、当社グループの物流及び管理施設等及びお客様からの物品等に甚大な被害が発生する場合や、停電・輸送経路の遮断などの事態が発生して、物流業務の停滞を招く場合があります。業績に影響を与える可能性があります。

##### ⑦ 情報漏洩等によるリスク

当社グループは物流サービスの提供に際し、お客様等の情報を取り扱っております。コンプライアンスや個人情報の管理を徹底し、社内教育を通じて情報管理に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ⑧ 賃貸不動産等価格の下落によるリスク

当社グループは、千葉県内等において賃貸用の店舗、事務所及び倉庫（土地を含む）を有しております。予期せぬ大規模な顧客撤退や大幅な地価の下落等による収益の低下及び減損損失の発生等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(2024年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、物流サービスを通じて、地域社会の経済、生活の向上に寄与するとともに、環境問題や社会問題に責任を果たし、お客様から信頼される総合物流企業をつくりあげることが基本方針としております。

当社グループは、お客様の立場に立ったより良い物流サービスを提案、提供し、財務体質及び営業力を強化し顧客拡充を図るとともに、教育指導、物流サービスの効率化を推進し、収益力のある安定した企業経営を推進してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の拡大と経営の効率化を図り、営業収入の拡大と継続的な一定の利益を確保することを目標としており、経常利益率で8%以上の確保を目指しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、徹底した経営の効率化を図りながらお客様のニーズに応えるべくより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との密なる情報の提供を積極的に行い、取引拡大と新規顧客の開拓を推進すると同時に、コスト抑制のため輸送の効率化と経費削減を図るよう努力してまいります。さらに、環境問題を始めとする様々な社会問題に取り組む総合物流企業として、安定収益を確保できる企業体質を構築するために、次の課題に取り組んでまいります。

#### ① 事業拡大

トータルロジスティクス事業におけるワンストップサービスの拡販、輸出入貨物物流事業の開発、オートモーティブ事業及び警備事業の拡大、適正料金の收受、環境ビジネス事業、営業開発体制の強化、DXによる新物流サービスの開発・提供、グループ各社とのシナジー効果の発揮に取り組んでまいります。

#### ② 収益化構造の構築

社有資産及び協力会社様の有効且つ効果的運用、高品質・低コスト・安全を実現するサービスの提供、デジタル化推進による顧客満足度の向上、コンプライアンスを念頭に業務運営力(現場力)の向上、生産性・稼働率の向上と変動費の徹底管理に取り組んでまいります。

#### ③ 人材育成と採用

自ら主体的に考え、行動する自立型社員ならびに利益に直結した行動の出来る社員の採用と育成に取り組んでまいります。

#### ④ 働き方改革の実現

ワーク・ライフ・バランスを実現し、働き甲斐のある・働きやすい職場づくりに取り組んでまいります。

#### ⑤ 安全・衛生の推進強化

自動車事故・荷物事故・労働災害の撲滅、生活習慣病予防に向けた健康生活習慣の増進に取り組んでまいります。

#### ⑥ 社会貢献

ISO14001規格による業務運営をベースに、SDGs(持続可能な開発目標)への取り組みと脱炭素社会の実現に向けたCO2削減に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、資源・エネルギー価格の高止まりに加え、アメリカの貿易政策の見直し、企業の設備投資意欲の減少など、先行きの不透明感は継続するものと思われま

す。当社グループでは、これらの経済状況に加え、人員不足、人件費の高騰など「物流2024年問題」を引き続き抱えての厳しい経営環境とはなりますが、業務の効率化、コスト上昇分の価格転嫁に取り組むとともに、経営成績に大きな影響を及ぼす軽油価格の動向に注視するとともに、省エネルギー対策にも取り組みながら、コストの抑制を実施してまいります。さらに、エコドライブ・アイドリングストップの徹底等の省エネルギー対策をさらに推進し、コスト抑制を実施してまいります。

2025年度は、お客様へより高品質なサービスの提供によってより強い信頼関係を構築し、新たなる改善提案能力を積極的に発揮するため、「創造と挑戦－自ら考え、行動する－」を全社経営行動指針とし、「事業拡大」、「収益化構造の構築」、「人材育成と採用」、「働き方改革の実現」、「安全・衛生の推進強化」、「社会貢献」を基本方針として掲げ、実行してまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,765,958	3,833,195
受取手形及び営業未収金	1,761,003	1,847,247
電子記録債権	281,101	270,014
その他	114,199	107,937
貸倒引当金	△95	△101
流動資産合計	7,922,167	6,058,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,499,531	25,542,329
減価償却累計額	△16,454,966	△17,211,989
建物及び構築物 (純額)	9,044,565	8,330,340
機械装置及び運搬具	3,395,515	3,697,603
減価償却累計額	△3,040,636	△3,146,173
機械装置及び運搬具 (純額)	354,879	551,429
土地	15,600,514	15,572,442
建設仮勘定	985,356	1,721,534
その他	820,756	803,116
減価償却累計額	△704,333	△708,691
その他 (純額)	116,423	94,425
有形固定資産合計	26,101,738	26,270,172
無形固定資産	71,236	57,867
投資その他の資産		
投資有価証券	531,635	505,748
繰延税金資産	370,409	393,275
その他	204,341	204,885
貸倒引当金	△24,230	△24,180
投資その他の資産合計	1,082,156	1,079,729
固定資産合計	27,255,131	27,407,769
資産合計	35,177,299	33,466,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	502,175	561,561
短期借入金	1,649,360	870,049
1年内返済予定の長期借入金	766,250	711,482
未払法人税等	475,747	403,275
賞与引当金	342,860	360,230
その他	1,817,190	1,427,676
流動負債合計	5,553,583	4,334,274
固定負債		
長期借入金	6,908,744	6,196,707
繰延税金負債	55,737	46,932
退職給付に係る負債	366,284	375,919
資産除去債務	31,639	32,356
長期預り保証金	427,566	398,867
長期未払費用	170,255	105,728
固定負債合計	7,960,227	7,156,512
負債合計	13,513,810	11,490,786
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	538,500	538,500
資本剰余金	497,585	497,585
利益剰余金	20,397,724	21,290,395
自己株式	△15,188	△592,392
株主資本合計	21,418,621	21,734,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244,847	241,171
その他の包括利益累計額合計	244,847	241,171
非支配株主持分	19	15
純資産合計	21,663,488	21,975,276
負債純資産合計	35,177,299	33,466,063

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収入	15,480,209	16,106,285
営業支出	12,706,538	13,177,508
営業総利益	2,773,671	2,928,777
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	383,744	416,583
賞与引当金繰入額	16,250	21,087
退職給付費用	7,201	7,916
租税公課	75,146	73,037
その他	333,198	392,054
一般管理費合計	815,541	910,679
営業利益	1,958,129	2,018,097
営業外収益		
受取利息	441	2,542
受取配当金	11,889	11,991
保険配当金	2,391	380
受取保険金	1,311	2,580
受取手数料	2,631	2,231
車輛売却益	9,181	12,259
助成金収入	8,651	8,252
共済解約手当金	-	9,600
その他	9,918	17,228
営業外収益合計	46,416	67,066
営業外費用		
支払利息	51,108	56,118
その他	5,577	2,849
営業外費用合計	56,685	58,967
経常利益	1,947,861	2,026,196
特別利益		
固定資産売却益	453,565	-
投資有価証券売却益	-	70,228
特別利益合計	453,565	70,228
特別損失		
固定資産売却損	86,239	-
減損損失	-	86,404
特別損失合計	86,239	86,404
税金等調整前当期純利益	2,315,187	2,010,020
法人税、住民税及び事業税	689,716	671,681
法人税等調整額	42,348	△32,337
法人税等合計	732,064	639,343
当期純利益	1,583,123	1,370,676
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△3
親会社株主に帰属する当期純利益	1,583,123	1,370,679

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,583,123	1,370,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,247	△3,675
その他の包括利益合計	34,247	△3,675
包括利益	1,617,370	1,367,001
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,617,370	1,367,004
非支配株主に係る包括利益	△0	△3

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	538,500	497,585	19,190,537	△15,133	20,211,489
当期変動額					
剰余金の配当			△375,936		△375,936
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,583,123		1,583,123
自己株式の取得				△55	△55
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,207,187	△55	1,207,132
当期末残高	538,500	497,585	20,397,724	△15,188	21,418,621

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	210,599	210,599	19	20,422,108
当期変動額				
剰余金の配当				△375,936
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,583,123
自己株式の取得				△55
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	34,247	34,247	0	34,247
当期変動額合計	34,247	34,247	0	1,241,379
当期末残高	244,847	244,847	19	21,663,488

当連結会計年度(自 2024年4月1日至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	538,500	497,585	20,397,724	△15,188	21,418,621
当期変動額					
剰余金の配当			△478,009		△478,009
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,370,679		1,370,679
自己株式の取得				△577,203	△577,203
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	892,670	△577,203	315,467
当期末残高	538,500	497,585	21,290,395	△592,392	21,734,089

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	244,847	244,847	19	21,663,488
当期変動額				
剰余金の配当				△478,009
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,370,679
自己株式の取得				△577,203
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,676	△3,676	△3	△3,679
当期変動額合計	△3,676	△3,676	△3	311,788
当期末残高	241,171	241,171	15	21,975,276

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,315,187	2,010,020
減価償却費	1,028,630	1,092,364
減損損失	-	86,404
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,350	17,370
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△86	△44
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,813	9,634
受取利息及び受取配当金	△14,722	△14,533
支払利息	51,108	56,118
投資有価証券売却益	-	△70,228
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△371,398	△10,163
営業債権の増減額 (△は増加)	△152,191	△75,157
営業債務の増減額 (△は減少)	△7,321	59,386
未払消費税等の増減額 (△は減少)	249,732	△208,262
預り保証金の増減額 (△は減少)	△60,063	△28,698
その他	93,419	△124,996
小計	3,159,458	2,799,213
利息及び配当金の受取額	14,722	14,390
利息の支払額	△50,526	△55,821
法人税等の支払額	△550,958	△730,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,572,695	2,027,465
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,245,600	△1,236,500
定期預金の払戻による収入	1,245,600	1,256,100
投資有価証券の取得による支出	△4,682	△4,853
投資有価証券の売却による収入	-	97,960
有形固定資産の取得による支出	△617,425	△1,462,779
保険積立金の積立による支出	△0	△0
有形固定資産の売却による収入	632,440	13,837
その他の支出	△2,026	△3,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,306	△1,339,299
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△98,440	△779,311
長期借入金の返済による支出	△1,027,885	△766,805
自己株式の取得による支出	△55	△577,203
配当金の支払額	△375,936	△478,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,502,316	△2,601,328
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,078,685	△1,913,162
現金及び現金同等物の期首残高	4,019,673	5,098,358
現金及び現金同等物の期末残高	5,098,358	3,185,195

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の3社であり、全ての子会社を連結しております。

南総総業株式会社

南総建設株式会社

南総タクシー株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・ 其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15年～38年

構築物 10年～30年

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時に損益処理しております。

③ 連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 一時点での収益の認識（貨物自動車運送、倉庫事業、附帯事業、その他事業）

貨物自動車運送事業、倉庫事業、附帯事業において、顧客と約束した一連の財又はサービスを単一の履行義務として識別しております。

貨物自動車運送事業においては、履行義務が充足するまでの期間が短期間であることから輸送完了日、倉庫事業においては、保管・入出庫完了日、附帯事業においては、完了した作業の検収日に、約束した一連の財又はサービスの支配が顧客に移転した時点として収益を認識しております。

② 一定期間にわたる収益の認識（建設事業）

建設事業に係る収益は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

決算日における工事進捗度の見積方法

発生原価に基づくインプット法によっております。

進捗率を見積もることのできない工事契約

原価改修基準で収益を認識する方法によっております。

③ その他（不動産事業）

不動産事業に係る収益は、商業用ビル等の不動産の賃貸を行っており、「リース取引による会計基準」（企業会計基準第13号2007年3月30日）等に基づき収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65号-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,175円37銭	1株当たり純資産額	2,330円72銭
1株当たり当期純利益	158円97銭	1株当たり当期純利益	138円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注) 算定上の基礎 1株当たり当期純利益		(注) 算定上の基礎 1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,583,123	親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,370,679
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,583,123	普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,370,679
期中平均株式数(千株)	9,958	期中平均株式数(千株)	9,912

(セグメント情報等)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、物流サービスに係る事業を中心に不動産事業等の事業活動を展開しております。従って当社グループは、事業形態別セグメントから構成されており、「貨物自動車運送事業」「倉庫事業」「附帯事業」「不動産事業」「建設事業」の5事業に分類し、当該5事業を報告セグメントとしております。

「貨物自動車運送事業」は、貨物トラックを使用した貸切及び積合せ貨物輸送を行っております。「倉庫事業」は、自社所有倉庫及び借り上げ倉庫を使用した貨物保管業務を行っております。「附帯事業」は、顧客工場内等における請負作業及び一般労働者派遣事業を行っております。「不動産事業」は、顧客ニーズに対応した店舗、事務所及び駐車場等を所有し、賃貸事業を行っております。「建設事業」は、顧客及び当社の建物等の建築及び修繕を行っております。

## (2) 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格等に基づいております。

当社グループでは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づき、各事業セグメントに配分しております。

## (3) 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	建設事業	計		
営業収入								
顧客との契約から 生じる営業収入	6,155,240	4,283,522	3,662,086	—	67,432	14,168,280	351,345	14,519,626
その他収益	—	—	—	960,583	—	960,583	—	960,583
(1) 外部顧客への 営業収入	6,155,240	4,283,522	3,662,086	960,583	67,432	15,128,864	351,345	15,480,209
(2) セグメント間 の内部営業収入 又は振替高	12,704	—	204	5,340	694,085	712,333	1,971	714,304
計	6,167,944	4,283,522	3,662,290	965,923	761,517	15,841,197	353,317	16,194,514
セグメント利益又 は損失(△)	542,194	1,341,962	166,424	590,687	△630	2,640,637	847	2,641,484
その他の項目								
減価償却費	200,571	688,674	2,451	137,757	1,640	1,031,094	7,819	1,038,914

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、保険代理店業を含んでおります。

2. 当社グループは事業セグメントに資産を配分していないため、報告セグメントごとの金額を記載しておりません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	建設事業	計		
営業収入								
顧客との契約から 生じる営業収入	6,570,368	4,396,282	3,733,623	—	172,296	14,872,570	350,054	15,222,624
その他収益	—	—	—	883,661	—	883,661		883,661
(1) 外部顧客への 営業収入	6,570,368	4,396,282	3,733,623	883,661	172,296	15,756,231	350,054	16,106,285
(2) セグメント間 の内部営業収入 又は振替高	13,763	—	333	5,339	246,502	265,938	2,116	268,054
計	6,584,132	4,396,282	3,733,956	889,000	418,799	16,022,170	352,170	16,374,340
セグメント利益又 は損失(△)	554,817	1,397,086	209,912	636,747	△12,743	2,785,820	△11,747	2,774,073
その他の項目								
減価償却費	270,045	690,211	3,877	122,848	1,149	1,088,131	7,682	1,095,814
減損損失	—	27,733	—	54,028	—	81,761	6,203	87,965

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、保険代理店業を含んでおります。

2. 当社グループは事業セグメントに資産を配分していないため、報告セグメントごとの金額を記載しておりません。

(4) 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

営業収入	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,841,197	16,022,170
「その他」の区分の営業収入	353,317	352,170
セグメント間取引消去	△714,304	△268,054
連結財務諸表の営業収入	15,480,209	16,106,285

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,640,637	2,785,820
「その他」の区分の利益又は損失(△)	847	△11,747
セグメント間取引消去	△10,291	959
全社費用(注)	△673,063	△756,934
連結財務諸表の営業利益	1,958,129	2,018,097

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,031,094	1,088,131	7,819	7,682	△10,283	△3,450	1,028,630	1,092,364
減損損失	—	81,761	—	6,203	—	△1,560	—	86,404

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない減価償却費とセグメント間取引消去等であります。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## (1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## ① 営業収入

連結損益計算書の営業収入の金額が、本邦における営業収入であるため、記載を省略しております。

## ② 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収入	関連するセグメント名
ジャパンフーズ株式会社	1,705,841	貨物自動車運送事業、倉庫事業、附帯事業

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## (1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## ① 営業収入

連結損益計算書の営業収入の金額が、本邦における営業収入であるため、記載を省略しております。

## ② 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収入	関連するセグメント名
ジャパンフーズ株式会社	1,751,415	貨物自動車運送事業、倉庫事業、附帯事業

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。